



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長

(氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	41,851	△5.9	3,149	△14.9	5,801	198.3	3,742	183.2
25年3月期第1四半期	44,481	△12.0	3,700	△36.7	1,945	△66.4	1,321	△64.5

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 10,582百万円 (34.5%) 25年3月期第1四半期 7,866百万円 (28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	29.56	—
25年3月期第1四半期	10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	324,960	198,500	60.5	1,552.65
25年3月期	293,145	189,058	63.9	1,479.41

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 196,558百万円 25年3月期 187,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	2.9	8,200	11.9	8,600	55.5	5,700	52.3	45.02
通期	190,000	12.8	20,000	71.0	20,800	40.9	14,200	44.8	112.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	133,856,903 株	25年3月期	133,856,903 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	7,260,832 株	25年3月期	7,260,392 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	126,596,261 株	25年3月期1Q	128,598,097 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、欧州経済の後退局面が続き新興国においても経済成長が鈍化する中で世界経済は減速しました。国内では、政府による財政出動並びに日本銀行による金融政策などにより経済に回復の兆しが見られました。海外では、米国経済は好調な個人消費を背景として回復基調が続いた一方、欧州経済は政府の債務問題の影響により後退局面が続き、欧州が最大の輸出先となる中国、さらには他の新興国においても経済成長は鈍化しました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。「グローバル展開」では、とりわけ中期的な需要の拡大が見込まれる中国において、積極的に販売網を拡充するとともに生産能力の増強を図ってきました。加えて、その他新興国においてもメキシコでは新たな工場を建設し、インド・アセアン地域では販売網の強化を図るなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。「新規分野への展開」においては、震災を契機として災害対策への意識が高まる中、当社の免震・制震装置の有効性を訴求した積極的な拡販に努めています。その他、医療機器や航空機、エネルギー関連など様々な分野において直動システムをはじめとした当社製品の採用の拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当第1四半期においては、エレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。しかしながら、その他需要が概ね低調に推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて26億2千9百万円(5.9%)減少し418億5千1百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.3ポイント低下し71.1%となりました。

販売費及び一般管理費については、各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、将来に向けた研究開発活動の強化により研究開発費が増加したことや売上高が減少したことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べ3.0ポイント上昇し21.3%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて5億5千万円(14.9%)減少し31億4千9百万円となり、売上高営業利益率は0.8ポイント低下し7.5%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が25億7千万円となったことに加え、持分法による投資利益が1億1千5百万円となったことなどにより、30億6千8百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が1億9千9百万円となったことなどにより、4億1千7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて38億5千6百万円(198.3%)増加し58億1百万円、四半期純利益は24億2千万円(183.2%)増加し37億4千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、政府による財政出動並びに日本銀行による金融政策などにより経済に回復の兆しが見られました。当社においては、エレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、需要を取り込むべく積極的な営業活動を展開するとともに、免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス関連を除くその他の需要が概ね低調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて30億3千6百万円(10.6%)減少し255億4千7百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて6千5百万円(2.0%)増加し33億8百万円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費を背景に自動車生産が増加する中で設備投資の増加が続きました。そのような中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて6億3千7百万円(10.8%)増加し65億1千7百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1千9百万円(6.4%)減少し2億7千8百万円となりました。

(欧州)

欧州では、政府の債務問題の影響により経済の後退局面が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、工作機械や一般機械向けなどにおいて需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて5億6千4百万円(12.0%)減少し41億2千5百万円となりました。そのような中、各種費用の抑制や業務の効率化などに努めましたが、売上高の減少などにより、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて3億3千7百万円減少し2億2千1百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、内需に弱い動きが見られたことに加え、最大の輸出先となる欧州経済の後退などを背景として経済成長は鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、売上高は前年同期に比べて1億2千2百万円(4.1%)増加し30億8千9百万円となりました。一方で、将来の成長に向けた積極的な投資などにより、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて5億7百万円減少し4億3百万円の損失となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、売上高は前年同期に比べて2億1千万円(8.9%)増加し25億7千2百万円、セグメント利益(営業利益)は8千6百万円(372.3%)増加し1億1千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金が**239億8千2百万円**、受取手形及び売掛金が**31億4千8百万円**、商品及び製品が**10億9千8百万円**増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**318億1千4百万円**増加の**3,249億6千万円**となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が**24億5百万円**増加、社債の発行**200億円**などにより、前連結会計年度末に比べ**223億7千2百万円**増加の**1,264億5千9百万円**となりました。

純資産は、利益剰余金が**26億3百万円**、為替換算調整勘定が**66億9百万円**増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**94億4千2百万円**増加の**1,985億円**となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成**25**年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,967	139,949
受取手形及び売掛金	46,116	49,264
商品及び製品	9,125	10,223
仕掛品	4,288	4,809
原材料及び貯蔵品	10,685	11,148
その他	7,877	7,839
貸倒引当金	△120	△114
流動資産合計	193,940	223,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,066	26,668
機械装置及び運搬具(純額)	38,818	39,662
その他(純額)	22,812	23,505
有形固定資産合計	87,697	89,835
無形固定資産		
のれん	1,170	1,159
その他	1,597	1,834
無形固定資産合計	2,767	2,994
投資その他の資産		
投資有価証券	5,258	5,592
その他	3,539	3,470
貸倒引当金	△57	△54
投資その他の資産合計	8,740	9,008
固定資産合計	99,205	101,838
資産合計	293,145	324,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,846	23,251
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	2,177	1,566
賞与引当金	2,571	2,242
その他	10,061	10,966
流動負債合計	55,656	58,027
固定負債		
社債	40,000	60,000
退職給付引当金	3,008	2,977
役員退職慰労引当金	114	122
製品保証引当金	132	132
その他	5,175	5,199
固定負債合計	48,430	68,432
負債合計	104,087	126,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	128,416	131,019
自己株式	△13,928	△13,929
株主資本合計	193,678	196,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	799
為替換算調整勘定	△7,131	△521
その他の包括利益累計額合計	△6,390	277
少数株主持分	1,769	1,941
純資産合計	189,058	198,500
負債純資産合計	293,145	324,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	44,481	41,851
売上原価	32,663	29,775
売上総利益	11,818	12,075
販売費及び一般管理費	8,117	8,926
営業利益	3,700	3,149
営業外収益		
受取利息	72	91
持分法による投資利益	117	115
為替差益	—	2,570
その他	274	291
営業外収益合計	464	3,068
営業外費用		
支払利息	174	199
為替差損	1,975	—
社債発行費償却	—	118
その他	70	98
営業外費用合計	2,220	417
経常利益	1,945	5,801
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	7	10
その他	0	—
特別損失合計	7	10
税金等調整前四半期純利益	1,940	5,793
法人税、住民税及び事業税	367	1,810
法人税等調整額	224	219
法人税等合計	592	2,029
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	3,763
少数株主利益	26	21
四半期純利益	1,321	3,742

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	3,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	54
為替換算調整勘定	6,732	6,584
持分法適用会社に対する持分相当額	47	179
その他の包括利益合計	6,518	6,818
四半期包括利益	7,866	10,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,789	10,410
少数株主に係る四半期包括利益	77	172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	28,583	5,880	4,689	2,966	2,361	44,481	—	44,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,781	3	1	1,066	77	9,930	(9,930)	—
計	37,364	5,883	4,691	4,033	2,439	54,411	(9,930)	44,481
セグメント利益	3,242	297	115	103	23	3,783	(83)	3,700

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益の調整額83百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	25,547	6,517	4,125	3,089	2,572	41,851	—	41,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,549	4	5	1,454	168	12,182	(12,182)	—
計	36,096	6,522	4,131	4,543	2,740	54,034	(12,182)	41,851
セグメント利益 又は損失(△)	3,308	278	△221	△403	110	3,072	77	3,149

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益又は損失の調整額77百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。